

報道関係各位

2015年 5月 14日

## 2014年度日本地震工学会「論文奨励賞」を受賞

～東北地方太平洋沖地震での津波被害データに基づいた、非住家建物の被害想定に関する研究～

株式会社構造計画研究所（本社：東京都中野区、代表取締役社長：服部正太）の防災・環境部 奥野峻也が、2014年度公益社団法人日本地震工学会の「論文奨励賞」を受賞しました。受賞論文は、東北大学災害科学国際研究所 越村俊一教授と損害保険料率算出機構 山口亮氏、同 山本治貴氏および、構造計画研究所 防災・環境部 登柳正夫との共著論文です。表彰式は5月22日に行われます。

日本地震工学会論文奨励賞は、原則として表彰年の前年の12月31日から2年前までの期間に日本地震工学会論文集に地震工学および地震防災に関する論文を發表し、優れた研究により地震工学および地震防災の分野で顕著な業績をあげたと認められた35歳未満の若手研究者に授与されます。

詳細については、下記（地震工学会ホームページ）をご参照下さい。

<http://www.jaee.gr.jp/jp/members/prize/>

### ■ 受賞論文について

論文名称：

「東北地方太平洋沖地震の津波被害現地調査結果に基づく非住家建物を対象とした津波損傷度曲線」

論文著者：

- ・奥野峻也（構造計画研究所） \*受賞者
- ・登柳正夫（構造計画研究所）
- ・山口亮（損害保険料率算出機構）
- ・山本治貴（損害保険料率算出機構）
- ・越村俊一（東北大学災害科学国際研究所、教授）

敬称略

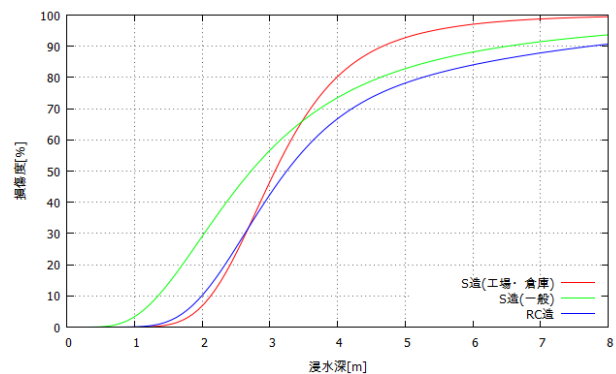


図1 用途・構造別津波損傷度曲線

論文概要：

津波による建物被害を想定する手法として、津波被害関数が提案・利用されています。津波被害関数とは、過去の津波の被害実績に基づいて津波浸水深と建物被害率の関係を表現したものです。このような津波被害関数は研究事例が少なく、また、従来の被害関数は一般に住家を対象としたものでした。

今回受賞対象となった論文では、非住家建物の津波被害を想定する独自の津波被害関数として、「津波損傷度曲線」を導出しました（図1）。津波損傷度曲線は、東北地方太平洋沖地震後の現地調査データから個々の建物の修復費用割合を基に導出され、浸水深を説明変数として損傷度を表現します。

構造計画研究所では、長年、地震や津波による建物の被害予測に取り組んでまいりました。海岸付近には規模の大きな工場や倉庫などの非住家建物が多く存在する地域もあり、これらの非住家建物についても被害想定を行うことで、人命はもちろん、企業の資産価値を守ることにつながると考えています。

---

■ **会社情報：株式会社構造計画研究所**（<http://www.kke.co.jp>）

構造計画研究所は1956年に建築物の構造設計業務からスタートし、それら人工構築物を取り巻く自然環境(地震、津波、風など)、そして社会・企業・コミュニティへと解析の対象範囲を広げてきました。「大学、研究機関と実業界をブリッジするデザイン&エンジニアリング企業」として、知の循環から生まれる工学知を基に社会のあらゆる問題を解決し、「次世代の社会構築・制度設計」の促進に貢献します。

■ **本件に関するお問い合わせ先**

株式会社構造計画研究所 広報・IR室 守武  
TEL:03-5342-1040 e-mail: [kke-pr@kke.co.jp](mailto:kke-pr@kke.co.jp)

※ 構造計画研究所および、構造計画研究所のロゴは、株式会社構造計画研究所の登録商標です。その他、記載されている会社名、製品名などの固有名詞は、各社の商標又は登録商標です。